

受付印	年 月 日	長野市長	※ 処理 事項	発信年月日	整理番号	事務所区分	管理番号	申告区分			
				郵便局署名印	確認印						
所在地 <small>本市町村が支店等の場合には本店所在地と併記</small>				法人番号	申告年月日 <small>年 月 日</small>						
(フリガナ)	(電話)			この申告の基礎		1. 法人税の□年□月□日 の修正申告書の提出による。 2. 法人税の□年□月□日 の更正・決定・再更正による。					
法人名				事業種目							
(フリガナ) 代表者氏名	(フリガナ) 経理責任者氏名	期初現在の資本金の額 又は出資金の額									
			期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額								
□年□月□日から		□年□月□日までの事業年度分の市町村民税の		申告書			※				
摘要				課税標準			法人税割額				
(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額				① ()							
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額				②							
還付法人税額等の控除額				③							
退職年金等積立金に係る法人税額				④							
課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④				⑤							
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準 (5)×(24) となる法人税額及びその法人税割額				⑥							
市町村民税の特定寄附金税額控除額				⑦							
税額控除超過額相当額の加算額				⑧							
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額				⑨							
外国の法人税等の額の控除額				⑩							
仮装経理に基づく法人税割額の控除額				⑪							
差引法人税割額 ⑤-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪又は⑥-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪				⑫							
既に納付の確定した当期分の法人税割額				⑬							
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額				⑭							
この申告により納付すべき法人税割額 ⑫-⑬-⑭				⑮							
均等割額	算定期間中において事務所等を有していた月数	月	円× ^⑯ ₁₂	⑯			⑰	関署 与 税 理 士名			
	既に納付の確定した当期分の均等割額			⑯			⑯				
	この申告により納付すべき均等割額 ⑯-⑯			⑯			⑯				
	この申告により納付すべき市町村民税額 ⑮+⑯			⑯			⑯				
	⑯のうち見込納付額			⑯			⑯				
	差引 ⑯-⑯			⑯			⑯				
当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等				分割基準			当該市町村分の均等割の税率適用区分に用いる従業者数				
名称	事務所、事業所又は寮等の所在地			当該法人の全従業者数	左のうち当該市町村分の従業者数						
合計				⑯	⑯			⑯			
指場定合都の市に申の告する算	区名	※区コード	月数	従業者数	人	均等割額	決算確定の日	・	・	法人税の申告書の種類	青色・その他
						円 0 0	解散の日	・	・		
						円 0 0	残余財産の最後の分配又は引渡しの日	・	・	翌期の中間申告の要否	要・否
						円 0 0	法人税の期末現在の資本金等の額	・	・	法人税の申告期限の延長の処分の有無	有・無
						円 0 0	この申告が中間申告の場合の計算期間	・	・		
						円 0 0	還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行			支店
						円 0 0		口座番号(普通・当座)			
						円 0 0	還付請求税額				
					円 0 0	法第15条の4の徵収猶予を受けようとする税額					